



2025年12月期 第1四半期決算短信 (日本基準) (連結)

2025年5月8日

上場会社名 KHネオケム株式会社

上場取引所 東

コード番号 4189 URL <https://www.khneochem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 理夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員

(氏名) 浜本 真矢

TEL 03-3510-3550

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績 (2025年1月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	28,809	6.8	2,705	8.5	2,607	4.8	1,768	0.2
2024年12月期第1四半期	26,973	△6.1	2,492	23.8	2,489	15.8	1,764	18.7

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 1,520百万円 (△30.0%) 2024年12月期第1四半期 2,172百万円 (22.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	47.98	—
2024年12月期第1四半期	47.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	125,215	70,540	54.1
2024年12月期	131,462	71,919	52.6

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 67,716百万円 2024年12月期 69,088百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2025年12月期	—				
2025年12月期 (予想)		52.50	—	52.50	105.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年 1月 1日～2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,300	11.4	6,000	24.6	5,800	24.0	4,000	20.8	108.99
通期	127,400	6.4	14,000	14.8	13,900	15.3	10,000	19.6	273.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) , 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数 (普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 2025年12月期1Q | 37,149,400 株 | 2024年12月期 | 37,149,400 株 |
| ② 期末自己株式数 | 2025年12月期1Q | 615,884 株 | 2024年12月期 | 136,864 株 |
| ③ 期中平均株式数 (四半期累計) | 2025年12月期1Q | 36,866,635 株 | 2024年12月期1Q | 37,043,456 株 |
- (注) 期末自己株式数には、「株式給付信託 (BBT)」において信託口が保有する当社株式 (2025年12月期1Q 136,400株、2024年12月期 136,400株) が含まれております。また、BBTにおいて信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2025年12月期1Q 136,400株、2024年12月期1Q 105,500株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会資料の入手方法について)
当社は、2025年5月8日に機関投資家・アナリスト向け説明会をオンラインで開催する予定です。
決算説明会資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(追加情報)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は288億9百万円（前年同四半期比6.8%増）、営業利益は27億5百万円（同8.5%増）、経常利益は26億7百万円（同4.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億68百万円（同0.2%増）と増収増益となりました。

また、1株当たり四半期純利益は47.98円となりました。

事業分野別には、次のとおりであります。

（事業分野別の売上高の概況）

区分	前年同四半期		当第1四半期 連結累計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
機能性材料	12,591	46.7	14,700	51.0	2,109	16.7
電子材料	2,817	10.4	2,747	9.5	△69	△2.5
基礎化学品	11,392	42.2	11,168	38.8	△224	△2.0
その他	172	0.6	192	0.7	20	11.7
合計	26,973	100.0	28,809	100.0	1,835	6.8

（事業分野別の営業利益の概況）

区分	前年同四半期		当第1四半期 連結累計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
機能性材料	2,287	68.3	2,569	70.9	281	12.3
電子材料	582	17.4	566	15.6	△15	△2.6
基礎化学品	467	14.0	457	12.6	△9	△2.1
その他	10	0.3	29	0.8	18	174.0
本社費	△855	—	△917	—	△62	7.3
合計	2,492	100.0	2,705	100.0	213	8.5

機能性材料は、冷凍機油原料については、エアコン市場が中国における買替促進策による需要下支えや、インドをはじめとする新興国市場の成長持続により堅調に推移する中、積極的な拡販により増益となりました。化粧品原料についても、インバウンド需要を追い風に増益となりました。その結果、売上高147億円（前年同四半期比16.7%増）、営業利益25億69百万円（同12.3%増）となりました。

電子材料は、生成AI関連の市場拡大により先端半導体向けが好調であった一方、スマートフォンやパソコンなどの民生機器向けの需要は緩やかな回復にとどまりました。その結果、売上高27億47百万円（前年同四半期比2.5%減）、営業利益5億66百万円（同2.6%減）となりました。

基礎化学品は、国内自動車生産が前年比回復したものの、国内住宅着工件数は引き続き低水準で推移しました。また、中国の需要低迷が継続する中、溶剤・可塑剤原料設備の新增設により需給バランスが緩和し、一部輸入品の流入も続きました。その結果、売上高111億68百万円（前年同四半期比2.0%減）、営業利益4億57百万円（同2.1%減）となりました。

その他の分野の売上高は1億92百万円（前年同四半期比11.7%増）、営業利益は29百万円（同174.0%増）となりました。

（注）上記の事業分野別の「営業利益」には、全社に共通する管理費用等は含まれません。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は620億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ72億69百万円減少いたしました。これは主に、棚卸資産が7億37百万円増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が44億37百万円、現金及び預金が31億78百万円減少したことによるものであります。

固定資産は631億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億22百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が2億20百万円減少しましたが、有形固定資産が12億39百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は1,252億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ62億46百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は415億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億85百万円減少いたしました。これは主に、コマーシャル・ペーパーが39億95百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が74億32百万円、未払金が19億45百万円減少したことによるものであります。

固定負債は131億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億17百万円増加いたしました。これは主に、修繕引当金が2億53百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は546億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億67百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は705億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億79百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益により17億68百万円増加しましたが、剰余金の配当16億71百万円、自己株式の取得11億97百万円、その他有価証券評価差額金が2億22百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2025年2月7日の「2024年12月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,158	3,980
受取手形、売掛金及び契約資産	37,337	32,899
商品及び製品	16,949	16,671
仕掛品	493	509
原材料及び貯蔵品	3,270	4,270
その他	4,162	3,770
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	69,366	62,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,468	36,635
減価償却累計額及び減損損失累計額	△27,430	△27,600
建物及び構築物（純額）	8,038	9,035
機械装置及び運搬具	102,826	113,262
減価償却累計額及び減損損失累計額	△93,100	△93,906
機械装置及び運搬具（純額）	9,726	19,355
土地	17,549	17,549
リース資産	1,880	1,941
減価償却累計額	△648	△681
リース資産（純額）	1,232	1,259
建設仮勘定	10,866	1,496
その他	7,941	7,678
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,374	△5,155
その他（純額）	2,567	2,523
有形固定資産合計	49,980	51,219
無形固定資産		
のれん	840	806
その他	506	525
無形固定資産合計	1,346	1,331
投資その他の資産		
投資有価証券	7,370	7,149
退職給付に係る資産	2,857	2,884
繰延税金資産	206	205
その他	337	329
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	10,769	10,567
固定資産合計	62,095	63,118
資産合計	131,462	125,215

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,408	16,975
短期借入金	9,750	10,150
コマーシャル・ペーパー	2,996	6,992
リース債務	124	181
未払金	6,193	4,248
未払法人税等	2,102	848
賞与引当金	33	444
修繕引当金	481	588
その他	557	1,133
流動負債合計	46,649	41,564
固定負債		
社債	5,000	5,000
リース債務	1,334	1,303
繰延税金負債	3,111	3,017
退職給付に係る負債	2,362	2,374
役員株式給付引当金	216	293
修繕引当金	707	961
その他	161	161
固定負債合計	12,893	13,111
負債合計	59,542	54,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,855	8,855
資本剰余金	6,203	6,203
利益剰余金	52,256	52,354
自己株式	△337	△1,534
株主資本合計	66,978	65,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,314	1,091
繰延ヘッジ損益	8	△1
為替換算調整勘定	152	122
退職給付に係る調整累計額	635	624
その他の包括利益累計額合計	2,110	1,838
非支配株主持分	2,830	2,823
純資産合計	71,919	70,540
負債純資産合計	131,462	125,215

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	26,973	28,809
売上原価	21,322	22,816
売上総利益	5,651	5,992
販売費及び一般管理費		
運送費	911	1,045
その他	2,247	2,241
販売費及び一般管理費合計	3,159	3,286
営業利益	2,492	2,705
営業外収益		
受取利息及び配当金	13	16
持分法による投資利益	94	80
その他	63	21
営業外収益合計	171	118
営業外費用		
支払利息	21	47
支払分担金	8	90
固定資産処分損	129	46
その他	15	32
営業外費用合計	175	215
経常利益	2,489	2,607
税金等調整前四半期純利益	2,489	2,607
法人税等	702	815
四半期純利益	1,786	1,792
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,764	1,768

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	1,786	1,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	352	△222
繰延ヘッジ損益	6	△9
為替換算調整勘定	36	△29
退職給付に係る調整額	△9	△10
その他の包括利益合計	385	△272
四半期包括利益	2,172	1,520
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,150	1,496
非支配株主に係る四半期包括利益	22	23

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	1,127百万円	1,406百万円
のれんの償却額	33	33

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、化学品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、役員の報酬について業績との連動性をより一層高めると同時に、株式価値との連動性を明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、役員に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が設定する信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）が、当社より拋出する金銭を原資として当社株式を取得し、本信託を通じて、役員（監査等委員である取締役および社外取締役を除く、取締役および執行役員をいい、以下「役員」という。）に対し、当社が定める役員株式給付規程に従って、役位、業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という。）を給付する業績連動型株式報酬制度であります。なお、役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役（監査等委員である取締役を含む）および執行役員のすべての退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は336百万円、株式数は136千株であります。